

四半期報告書

(第48期第2四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期財務諸表】	15
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第47期 事業年度
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	650,692	758,047	376,844	471,286	4,866,210
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△393,959	△457,304	△163,819	△179,474	212,057
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△265,749	△293,214	△108,898	△116,930	81,054
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	589,125	—	589,125
発行済株式総数 (株)	—	—	4,259,200	—	4,259,200
純資産額 (千円)	—	—	2,613,604	2,608,554	2,963,667
総資産額 (千円)	—	—	4,278,772	4,999,531	3,801,380
1株当たり純資産額 (円)	—	—	615.97	614.29	698.49
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 金額 (円)	△62.61	△69.11	△25.66	△27.56	19.10
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	13.00
自己資本比率 (%)	—	—	61.1	52.1	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,805,269	△1,460,881	—	—	△428,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,426	△127,793	—	—	△138,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,524	1,115,402	—	—	△76,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	339,124	435,008	904,133
従業員数 (名)	—	—	227	279	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第47期第2四半期累計(会計)期間及び第47期事業年度は提出会社個別の経営指標等を記載しています。

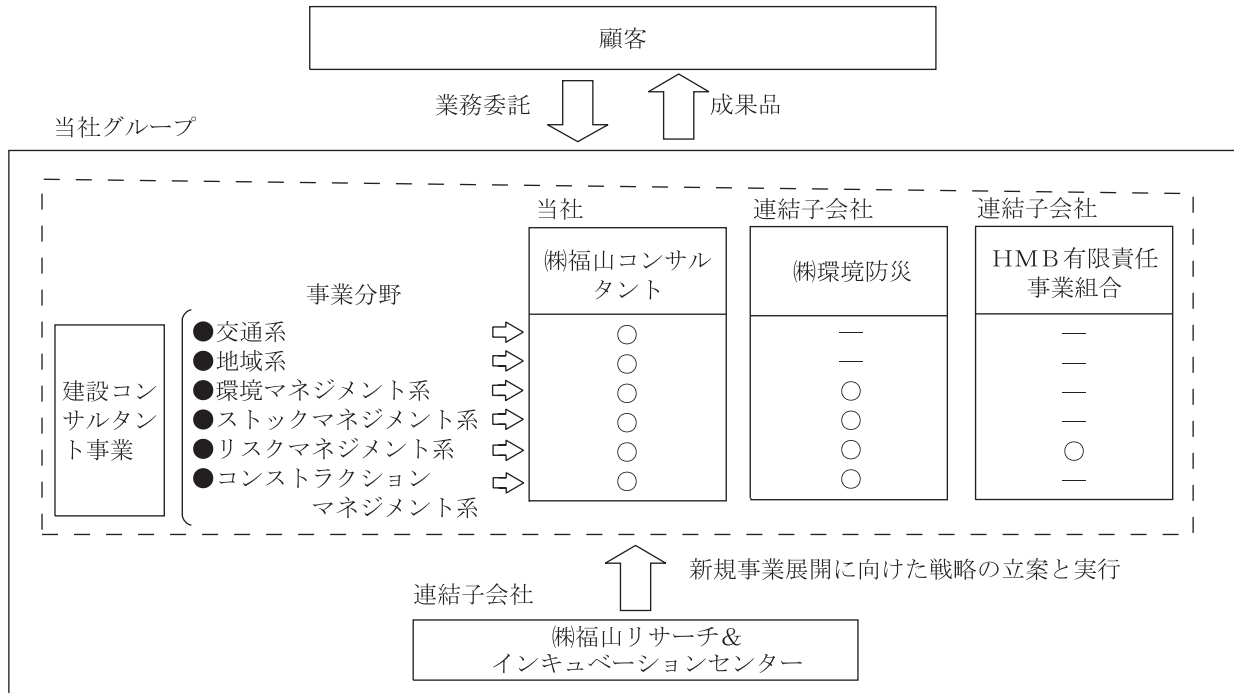
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、同業の株式会社環境防災の株式を51%取得し、連結子会社としました。また、これに伴い、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター及びHMB（注1）有限責任事業組合は、重要性が増すことが見込まれるため、連結の範囲に含めたことにより、連結子会社は3社となりました。

事業系統図は、次のとおりです。



(注1) Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

(注2) 事業分野の内容：建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。

〔交通系〕

- ・道路部門（計画分野）
- ・鉄道部門（計画分野）

〔地域系〕

- ・都市及び地方計画部門

〔環境マネジメント系〕

- ・建設環境部門
- ・造園部門

〔ストックマネジメント系およびリスクマネジメント系〕

- ・道路部門（設計分野）
- ・鉄道部門（設計分野）
- ・鋼構造及びコンクリート部門
- ・トンネル部門
- ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
- ・土質及び基礎部門
- ・地質部門

〔コンストラクションマネジメント系〕

- ・施工計画、施工設備及び積算部門

3 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社福山リサーチ& インキュベーション センター	福岡市博多区	3	新規事業に向けた 戦略の立案と実行	100.0	当社グループへの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を行っています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。また、当社より貸付を行っています。役員の兼務1名
株式会社環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタント事業	51.0 (51.0)	当社グループの四国地方における建設コンサルタント事業および検査試験を行っています。役員の兼務1名
HMB有限責任事業組合	福岡市博多区	15	建設コンサルタント事業	81.0 (7.7)	当社グループの新技术（橋梁の健全度診断システム）について開発、販売を行っています。役員の兼務2名

(注) 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	279 [168]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	230 [160]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期会計期間等との対比は行っていません。

(1) 受注の状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
交通系	374,597	1,592,562
地域系	40,461	259,131
環境マネジメント系	62,365	312,080
ストックマネジメント系	230,145	1,058,466
リスクマネジメント系	265,163	647,997
コンストラクションマネジメント系	20,454	182,028
合計	993,188	4,052,265

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期連結累計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	352,958	35.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
交通系	165,965
地域系	23,024
環境マネジメント系	56,078
ストックマネジメント系	66,161
リスクマネジメント系	121,174
コンストラクションマネジメント系	38,881
合計	471,286

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期会計期間等との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一昨年の世界的な金融市場の混乱から、中国のいち早い回復や政府の景気刺激策等によって若干の持ち直し傾向にはあるものの、失業率の上昇や個人消費の低迷等、依然として本格的な回復段階には至らない状況が続いています。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって公共投資への縮減傾向が加速し、受注競争は一層厳しさを増しています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を担う株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、株式会社環境防災の発行済株式数の51%を

取得し、子会社化（当社の孫会社化）を実施しました。株式会社環境防災は徳島市に本店を置き、官公庁および民間を顧客とする環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする建設関連のトータルソリューション企業であり、これにより、四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大等を図ってまいります。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占めている関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は9億93百万円、売上高は4億71百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は1億79百万円、四半期純損失は1億16百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

総資産は49億99百万円となりました。

流動資産については、25億60百万円となり、主な内訳は、現金及び預金4億35百万円、未成業務支出金16億44百万円、受取手形・完成業務未収金2億39百万円です。

固定資産については、24億38百万円となり、主な内訳は、土地10億59百万円、建物6億76百万円、のれん1億54百万円です。

（負債）

負債は23億90百万円となりました。

流動負債については、20億83百万円となり、主な内訳は、短期借入金13億37百万円、未成業務受入金3億13百万円です。

固定負債については、3億7百万円となり、主な内訳は、退職給付引当金1億78百万円、長期借入金82百万円です。

（純資産）

純資産は26億8百万円となり、主な内訳は、資本金5億89百万円、資本剰余金5億43百万円、利益剰余金14億89百万円です。

（3）キャッシュ・フローの分析

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、4億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は6億84百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1億88百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出6億11百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は98百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出67百万円、技術用・管理用コンピュータの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出26百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は8億42百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金8億62百万円の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は17百万円です。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、株式会社環境防災を子会社化したことに伴い、同社の本社が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりです。

なお、他の連結子会社に重要な設備はありません。

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 環境防災	本社 (徳島県徳島市)	67,249	11,907	127,891 (2,897.94)	1,751	208,799	44 [8]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期会計期間末までに計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、連結子会社化したことに伴い、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福山 俊弘	東京都中央区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	409	9.61
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林 辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中 稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	2,025	47.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,000	4,211	—
単元未満株式	普通株式 31,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,211	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。
- 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、105株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	17,000	—	17,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	296	280	281	283	266	268
最低(円)	266	265	266	262	252	251

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役企画本部長	常務取締役企画本部長	柴田 貴徳	平成21年10月1日
常務取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	福山 俊弘	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社は、当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。そのため、前連結会計年度末(平成21年6月30日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成21年6月30日)に係る要約貸借対照表を、前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しています。

(3) 上記(2)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日)及び前第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	435,008
受取手形・完成工事未収入金	239,760
未成業務支出金	1,644,752
その他	245,684
貸倒引当金	△4,589
流動資産合計	2,560,615
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	676,506
土地	1,059,728
その他（純額）	132,178
有形固定資産合計	※1 1,868,414
無形固定資産	
のれん	154,177
その他	47,488
無形固定資産合計	201,666
投資その他の資産	
その他	374,635
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	368,835
固定資産合計	2,438,915
資産合計	4,999,531
負債の部	
流動負債	
業務未払金	104,956
短期借入金	1,337,000
1年内返済予定の長期借入金	27,210
未払法人税等	21,674
未成業務受入金	313,406
賞与引当金	57,309
受注損失引当金	※2 57,720
その他	164,674
流動負債合計	2,083,951
固定負債	
長期借入金	82,630
退職給付引当金	178,609
役員退職慰労引当金	43,574
その他	2,211

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

固定負債合計	307,025
負債合計	2,390,977
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,489,643
自己株式	△5,298
株主資本合計	2,617,178
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△11,315
評価・換算差額等合計	△11,315
少数株主持分	2,692
純資産合計	2,608,554
負債純資産合計	4,999,531

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	904,133
完成業務未収入金	316,460
未成業務支出金	456,692
その他	48,627
貸倒引当金	△5,787
流動資産合計	1,720,126
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	625,001
土地	931,837
その他（純額）	118,430
有形固定資産合計	※1 1,675,269
無形固定資産	40,513
投資その他の資産	365,471
固定資産合計	2,081,254
資産合計	3,801,380
負債の部	
流動負債	
業務未払金	62,045
短期借入金	—
未払法人税等	74,766
未成業務受入金	150,365
賞与引当金	—
受注損失引当金	35,500
その他	363,409
流動負債合計	686,086
固定負債	
退職給付引当金	95,781
役員退職慰労引当金	52,150
その他	3,694
固定負債合計	151,626
負債合計	837,713

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,837,595
自己株式	△5,066
株主資本合計	2,965,362
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,695
純資産合計	2,963,667
負債純資産合計	3,801,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※2 758,047
売上原価	704,759
売上総利益	53,288
販売費及び一般管理費	※1 512,311
営業損失(△)	△459,022
営業外収益	
受取利息	1,074
その他	4,482
営業外収益合計	5,556
営業外費用	
支払利息	3,789
その他	49
営業外費用合計	3,838
経常損失(△)	△457,304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,506
特別利益合計	1,506
特別損失	
固定資産除売却損	1,042
その他	※3 9,120
特別損失合計	10,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961
法人税、住民税及び事業税	14,850
法人税等調整額	△187,440
法人税等合計	△172,589
少数株主損失(△)	△157
四半期純損失(△)	△293,214

【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	※2	650,692
売上原価		599,402
売上総利益		51,289
販売費及び一般管理費	※1	449,418
営業損失(△)		△398,128
営業外収益		
受取利息		1,045
その他		5,493
営業外収益合計		6,538
営業外費用		
支払利息		2,083
その他		286
営業外費用合計		2,370
経常損失(△)		△393,959
特別損失		
固定資産除却損		229
有価証券評価損		12,290
特別損失合計		12,519
税引前四半期純損失(△)		△406,479
法人税、住民税及び事業税		15,978
法人税等調整額		△156,708
法人税等合計		△140,730
四半期純損失(△)		△265,749

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※2	471,286
売上原価		386,405
売上総利益		84,880
販売費及び一般管理費	※1	264,934
営業損失(△)		△180,053
営業外収益		
受取利息		469
その他		3,414
営業外収益合計		3,883
営業外費用		
支払利息		3,289
その他		15
営業外費用合計		3,304
経常損失(△)		△179,474
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,506
特別利益合計		1,506
特別損失		
固定資産除売却損		1,009
その他	※3	9,120
特別損失合計		10,130
税金等調整前四半期純損失(△)		△188,098
法人税、住民税及び事業税		6,441
法人税等調整額		△77,457
法人税等合計		△71,015
少数株主損失(△)		△152
四半期純損失(△)		△116,930

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

		前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※2	376,844
売上原価		328,501
売上総利益		48,343
販売費及び一般管理費	※1	215,431
営業損失(△)		△167,088
営業外収益		
受取利息		114
その他		4,700
営業外収益合計		4,814
営業外費用		
支払利息		1,309
その他		236
営業外費用合計		1,545
経常損失(△)		△163,819
特別損失		
固定資産除却損		189
有価証券評価損		1,869
特別損失合計		2,058
税引前四半期純損失(△)		△165,878
法人税、住民税及び事業税		7,959
法人税等調整額		△64,938
法人税等合計		△56,979
四半期純損失(△)		△108,898

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,961
減価償却費	60,694
のれん償却額	3,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,297
受取利息及び受取配当金	△1,596
支払利息	3,789
売上債権の増減額(△は増加)	114,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,134,646
仕入債務の増減額(△は減少)	35,265
その他	△74,662
小計	△1,394,764
利息及び配当金の受取額	1,610
利息の支払額	△3,998
法人税等の支払額	△63,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,022
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,182,500
長期借入金の返済による支出	△7,815
配当金の支払額	△54,560
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△7,339
自己株式の取得による支出	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,290
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,008

【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△406,479
減価償却費	57,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,662
受取利息及び受取配当金	△1,598
支払利息	2,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,466
その他	△215,888
小計	△1,640,549
利息及び配当金の受取額	1,704
利息の支払額	△2,913
法人税等の支払額	△163,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,805,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△126,383
その他	△10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000
配当金の支払額	△54,864
リース債務の返済による支出	△11,126
自己株式の取得による支出	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,208,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,124

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1 連結の範囲に関する変更

(1) 株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得したことから、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しています。

これに伴い、従来重要性がないと判断していた株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター及びHMB有限責任事業組合を含め、すべての子会社を連結の範囲としています。

(2) 変更後の連結子会社の数

3社

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1	連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター 株式会社環境防災 HMB有限責任事業組合
2	持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。
3	連結子会社の四半期決算日等に関する事項 株式会社環境防災、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、HMB有限責任事業組合の決算日は5月31日です。 四半期連結財務諸表の作成に当たり、各社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間の負担額を計上しています。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失の備えるため、当第2四半期連結会計期間末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

6 のれんの償却に関する事項

10年間の均等償却とします。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,123,554千円
※2	未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、57,218千円です。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しています。

なお、前事業年度末の要約貸借対照表に係る注記は次のとおりです。

前事業年度末 (平成21年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 773,771千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 42,842千円
	給与手当 190,774千円
	賞与引当金繰入額 12,275千円
	退職給付費用 24,680千円
	減価償却費 13,722千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
※3	特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第2四半期累計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりです。

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 36,534千円
	給与手当 178,577千円
	退職給付費用 18,649千円
	減価償却費 11,448千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 24,343千円
	給与手当 104,163千円
	退職給付費用 12,628千円
	減価償却費 7,676千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
※3	特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間については記載していません。

なお、前第2四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりです。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 18,499千円
	給与手当 89,960千円
	退職給付費用 9,217千円
	減価償却費 6,033千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	435,008千円
現金及び現金同等物	435,008千円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりです。

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	339,124千円
現金及び現金同等物	339,124千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,105

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(パーチェス法の適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得会社の名称 株式会社環境防災

事業の内容 建設コンサルタント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大によって、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年11月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 75,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 850千円

取得原価 75,850千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 158,131千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 102,530千円

固定資産 221,559千円

資産計 324,090千円

負債の額

流動負債 246,503千円

固定負債 159,867千円

負債計 406,371千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 85,223千円

経常損失 7,169千円

四半期純損失 7,116千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
614.29円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しています。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりです。

前事業年度末 (平成21年6月30日)
698.49円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △69.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△293,214
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△293,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第2四半期累計期間における1株当たり四半期純損失等は、次のとおりです。

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△62.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△265,749
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△265,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,244

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△116,930
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△116,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間については記載していません。

なお、前第2四半期会計期間における1株当たり四半期純損失等は、次のとおりです。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△108,898
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△108,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。